

II. 国際研究プロジェクト

授業観の国際比較共同研究の報告

センター助教授 恒 吉 僚 子

基礎学力研究開発センターとも連携しながら、今年度もアメリカ、日本、シンガポール、中国における新しい学力に対する授業観の国際比較研究が続けられたが、その結果にいくつかここで触れる。

今日、様々な社会変化の中にあたって、従来の画一大量生産的な教育モデルから、より柔軟性を持ち、問題解決的能力などを重視した教育への転換が必要だと各国で言われるようになってきている。そうした中、本研究では、世界的に注目されている四つの国を事例として取り上げながら、そこにおいて、21世紀型の新しい学力がどのように理解されているかを比較してきた。

アメリカはもとより、唯一の超大国として、グローバル経済、軍事、国際政治などの各領域において国際的に大きな影響力を持ってきた国である。その教育モデルは、各国において参考にされ、日本においても、アカウンタビリティからチャーター・スクールまで、カタカナ文字が教育改革の現場で多用されていることからわかるように、戦後最大の教育モデルとされてきた。しかし、その日本も、国内では学力低下論争などが展開されたものの、国際的には国際学力テストの高さなどが評価され、モデルとして使われている。例えば、日本の授業研究(レッスン・スタディ)は、今日では、アメリカを中心に各国で模索されている(ホームページサイト例 <http://www.tc.columbia.edu/lessonstudy>, <http://www.lessonresearch.net>)。類似した例として、シンガポールもまた、IEAのTIMSSなどの算数テストの得点の高さなどを背景として、アメリカではSingapore Mathとして導入する学区が登場するなど、国際的に注目を浴びている。中国もまた、急激な経済成長をとげ、教育に力を入れてきた国として、国際的に評価されている国である。

こうした、文化や人口規模、体制も異なるものの、それぞれに国際的に評価をされてきた四カ国の教育を比べた場合、あるレベルでの共通点と同時に、分岐点を見出すことができる。その一端は前にセンター紀要で紹介しているが、その示唆することについて、ここではより突っ込んで考えてみたいと思う。

日本においては、それまで過度な受験競争に子どもが

晒されてきたとして、いわゆる「ゆとり教育」が登場したり、「新学力観」「生きる力」などの一連の学力観の転換が叫ばれてきた経緯がある。今日のポスト学力低下論争の時期にあっては、学力向上政策、基礎基本への回帰が目立つものの、同時に、21世紀のニーズに応える「考える力」も重要だとされ、様々な路線が同時並行的に続いている状況になっている。中国においても、それまでの受験型の応試教育に対抗して、素質教育が唱えられ、シンガポールにおいても、考える力に力点を置いた「考える学校、学ぶ国家」が国策として進められてきた。アメリカにおいては、考える力などが強力で押し進められた60年代、70年代頃の状況に比べると基礎基本への回帰、特定の達成基準を設けて(スタンダード)、テストによって評価していく、競争と評価の時代に入っているものの、リベラル派教育関係者などを中心に、考える力を推進する人々もまた、組織化され、依然勢力として存在している。こうしたアメリカの推進者の思想・理論的土台となる構成主義、子ども中心的思想などは、アメリカを越えて大きな影響力を持っている。こうして、状況の異なるこの四カ国において、国家的なレベルにおいて、政策、ないし、組織化された勢力として、考える力などの一定のイメージを共有した人々が存在していると言える。

そして、本研究の各国担当者によって、それぞれの国における「考える力」を志向した教育は、非常に類似した言説を国境を越えて共有していることが示されている。例えば、「学習者主導」「仲介者としての教師」「内的動機付け」「子どもの興味関心」「伝統的なテストによって測定できない」「学習のプロセスの重視」「全体の中で部分を習得する」「問題解決的学習」「子どもの生きる現実社会との接点」「インターネットや調べ学習」「地域との連携」「自己反省」など、各国において語られている「考える力」を育成する教育は、類似した語彙を用いて表現されている。さらには、それぞれの国の担当者は担当国において考える力を育成するモデル授業として映像を選択していったが、その過程においても、国境を越えて、こうした授業は、視覚的にも、児童生徒の参加風景、発表、討論、ペアでのコラボレーションや小集団の

活用、体験的活動の重視など、一つのイメージを共有している。

国を越えて共有されているかのように見える考える力を育成する授業の言説とイメージであるが、国による違いもあった。例えば、アメリカにおいては、日本が歩みつつある、テストによる統制、数値化による評価、説明責任の徹底などの方向性がより早く展開されてきた。その中で、結果が数値的・研究によって評価されることが新しい改革においても求められ、ブッシュ政権の落ちこぼれを作らない法律（No Child Left Behind）などの政策的方向も相まって、“科学的に証明された”結果をもたらすという宣伝文句と共に、授業実践キットがビジネスとして多く市販されるようになってきている。「科学的」証明を求める傾向は英米の影響を強く受けているシンガポールにおいても強く、例えば、本研究の共同研究者でもあり、シンガポールに授業研究を導入しようとしていたシンガポール国家教育機関（NIE）の視察チームが日本に来日し、日本の校内研究などを見学したが、そこにおいてシンガポールへの導入への障壁と感じたを部分は、こうした教育実践に対して、日本では「科学的」証明が行われていないことであった。「科学的」に証明することを求められた、市場化された実践モデルへと日本も進んでいくのか、アメリカを追いかけられていると言われる日本の教育にとって、一つの参考になろう。

各国におけるもう一つの分岐点は、考える力が何に対してイメージされているかということであろう。シンガポール、中国、日本はいずれにおいても「考える力」また、それと関連付けられた子ども主導の様々な学習は、受験戦争が要求し、テスト主導で動いてきたとされる従来の教育に対抗するものとしてイメージされている。従来の教育は、教師主導であり、多くの情報を暗記していく、一斉指導、画一的、受験やテストという外的な動機

付けによるものであるなど、受験型教育はこれらの国において対極を想定するのに都合のよいイメージとなっているのである。アメリカにおいては、その歴史的経緯からして、こうしたクリアな形でのアンチ「考える力」育成の授業像があるわけではなく、より複雑なイメージ軸となっている。同時に、学力低下論争を経て、学力向上政策に近年の力点が置かれている点は日本と共通（日本に先行）している。また、「考える力」を育成する教育と、マイノリティを中心とする学業不振児童生徒の教育機会の均等をめぐる議論が表立ってなされているのもまたアメリカの特徴である。

四カ国の比較は、抽象的な言説の次元、また授業のイメージのレベルにおいては、国境を越えて「考える力」を尊重した授業イメージが形成されていることを示している。同時に、各国との比較は、日本にとっても、示唆に富むものである。日本は他の東アジア諸国などと共に、受験社会であり、「考える力」を受験学力との対置の中で論じる傾向があった。しかし、二元論を越えたイメージは何なのかをアメリカのような例は問いかけているのであろう。あるいは、日本においても一層見られるようになっていく傾向が、アメリカで既に大きなうねりとなっている数値化、見える形での評価、「科学的」に証明された実践、テストによる結果説明、そして、市場型競争の波であろう。「考える力」を育成しようとする授業もまた、数値化、「科学的」に成果を示すことを求められ、競合する様々なモデルと競い合いながら、マーケットにおいて「顧客」（教師、保護者）を獲得していくことを求められる、そうした時代が、日本においてもすぐそこに来ているのかもしれない。こうした国際比較は、日本の特徴を浮き彫りにすると共に、将来的に日本が進む可能性が高い方向性の一つの姿を提示しているという面においても示唆に富んでいる。